

問9-1日本国憲法×問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか						
上段:度数		問9-1日本国憲法				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか	全体	1794	245	860	513	176
		100.0	13.7	47.9	28.6	9.8
	1.読んだことがある	1197	195	627	301	74
		100.0	16.3	52.4	25.1	6.2
	2.読んだことがない	503	41	195	189	78
		100.0	8.2	38.8	37.6	15.5
3.広報紙を見たことがない	94	9	38	23	24	
	100.0	9.6	40.4	24.5	25.5	

広報紙で人権関係の記事を読んだ人でよく知っている・多少知っているが多く、読んだことのない人であまり知らない・知らないが多く、広報紙を見たことがない人で知らないが多くなっています。

問9-1日本国憲法×問8-1高等学校で人権教育を受けたか						
上段:度数		問9-1日本国憲法				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-1高等学校で人権教育を受けたか	全体	1669	233	805	481	150
		100.0	14.0	48.2	28.8	9.0
	1.かなり学んだ	63	25	27	8	3
		100.0	39.7	42.9	12.7	4.8
	2.少し学んだ	784	110	431	209	34
		100.0	14.0	55.0	26.7	4.3
	3.全く学んでいない	703	88	308	224	83
		100.0	12.5	43.8	31.9	11.8
4.行っていない	119	10	39	40	30	
	100.0	8.4	32.8	33.6	25.2	

高校で人権教育を受けた人でよく知っているが多く、少し学んだ人で多少知っている、学んでない人であまり知らないが多くなっています。

問9-1日本国憲法×問8-1小学校で人権教育を受けたか						
上段:度数		問9-1日本国憲法				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-1小学校で人権教育を受けたか	全体	1703	231	824	487	161
		100.0	13.6	48.4	28.6	9.5
	1.かなり学んだ	142	36	72	27	7
		100.0	25.4	50.7	19.0	4.9
	2.少し学んだ	866	110	452	254	50
		100.0	12.7	52.2	29.3	5.8
	3.全く学んでいない	663	84	294	196	89
		100.0	12.7	44.3	29.6	13.4
4.行っていない	32	1	6	10	15	
	100.0	3.1	18.8	31.3	46.9	

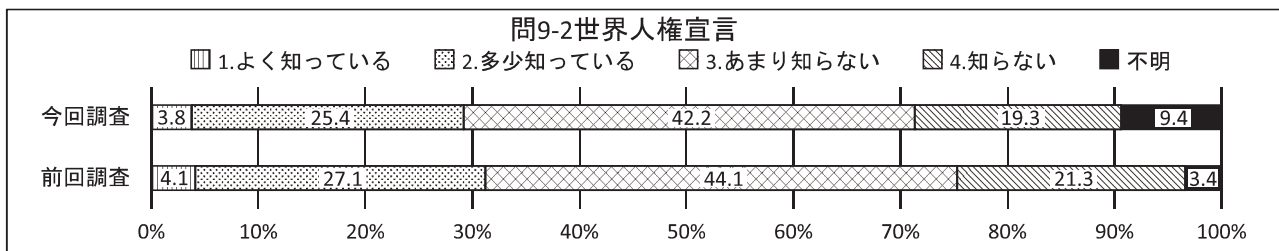
小学校で人権教育を受けた人でよく知っている、少し学んだ人で多少知っている、学んでない人で知らないが多くなっています。

問9-1日本国憲法×問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか						
上段:度数		問9-1日本国憲法				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか	全体	1809	244	864	521	180
		100.0	13.5	47.8	28.8	10.0
	1ある	1210	193	633	313	71
		100.0	16.0	52.3	25.9	5.9
	2ない	599	51	231	208	109
		100.0	8.5	38.6	34.7	18.2

人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴した人でよく知っている・多少知っている、視聴したことがない人であまり知らない・知らないが多くなっています。

(10)世界人権宣言

No.	問9-2世界人権宣言 カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	よく知っている	75	3.8	4.1	4.1
2	多少知っている	506	25.4	27.1	28.0
3	あまり知らない	842	42.2	44.1	46.6
4	知らない	385	19.3	21.3	21.3
	不明	188	9.4	3.4	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1808



「世界人権宣言(昭和23年)」については、よく知っている3.8%(前回4.1%)、多少は知っている25.4%(27.1%)、あまり知らない42.2%(44.1%)、知らない19.3%(21.3%)、不明(無記入)9.4%(3.4%)となっています。

前回調査と比べると、よく知っている、多少は知っているが少し減っています。

職業別、小学校で人権教育を受けたか、高校で人権教育を受けたか、広報紙で人権関係の記事を読んだか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかと関連しています。人権課題の講演会・研修・学習会に参加したか、小学校で人権教育を受けたか、高校で人権教育を受けたか、職業別、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したかと強い関連があります。

問9-2世界人権宣言×問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか						
上段:度数		問9-2世界人権宣言				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	全体	1779	74	500	831	374
		100.0	4.2	28.1	46.7	21.0
	1回もない	840	20	154	410	256
		100.0	2.4	18.3	48.8	30.5
	1～2	444	17	131	223	73
		100.0	3.8	29.5	50.2	16.4
	3～4	194	9	71	98	16
		100.0	4.6	36.6	50.5	8.2
	5～6	99	5	40	42	12
		100.0	5.1	40.4	42.4	12.1
7～9	29	2	13	9	5	
	100.0	6.9	44.8	31.0	17.2	
10回以上	173	21	91	49	12	
	100.0	12.1	52.6	28.3	6.9	

人権課題の講演会・研修・学習会に参加した回数が多いほど、よく知っている・多少知っているの割合が高くなっています。参加したことがない人では知らない・あまり知らないが多くなっています。

問9-2世界人権宣言×問8-1小学校で人権教育を受けたか						
上段:度数		問9-2世界人権宣言				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-1小学校で人権教育を受けたか	全体	1685	73	471	795	346
		100.0	4.3	28.0	47.2	20.5
	1.かなり学んだ	140	13	59	51	17
		100.0	9.3	42.1	36.4	12.1
	2.少し学んだ	860	35	265	434	126
		100.0	4.1	30.8	50.5	14.7
	3.全く学んでいない	655	25	145	301	184
		100.0	3.8	22.1	46.0	28.1
	4.行っていない	30	-	2	9	19
		100.0	-	6.7	30.0	63.3

小学校でかなり学んだ人でよく知っている、多少学んだ人で多少知っている、学んでいない人で知らないが多くなっています。

問9-2世界人権宣言×問8-1高等学校で人権教育を受けたか						
上段:度数		問9-2世界人権宣言				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-1高等学校で人権教育を受けたか	全体	1655	71	470	778	336
		100.0	4.3	28.4	47.0	20.3
	1.かなり学んだ	63	12	29	17	5
		100.0	19.0	46.0	27.0	7.9
	2.少し学んだ	781	31	266	384	100
		100.0	4.0	34.1	49.2	12.8
	3.全く学んでいない	693	25	153	333	182
		100.0	3.6	22.1	48.1	26.3
	4.行っていない	118	3	22	44	49
		100.0	2.5	18.6	37.3	41.5

高校でかなり学んだ人でよく知っている、多少学んだ人で多少知っている、学んでいない人で知らないが多くなっています。

問9-2世界人権宣言×F3職業						
上段:度数		問9-2世界人権宣言				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
F3職業	全体	1780	75	496	830	379
		100.0	4.2	27.9	46.6	21.3
	1.自営業	210	5	55	105	45
		100.0	2.4	26.2	50.0	21.4
	2.企業・正社員	433	20	117	214	82
		100.0	4.6	27.0	49.4	18.9
	3.契約・派遣社員	56	1	13	29	13
		100.0	1.8	23.2	51.8	23.2
	4.公務員	69	6	33	25	5
		100.0	8.7	47.8	36.2	7.2
	5.教職員	38	6	29	3	-
		100.0	15.8	76.3	7.9	-
	6.臨時・パート・アルバイト	256	6	75	131	44
		100.0	2.3	29.3	51.2	17.2
	7.家事専業	342	12	85	161	84
		100.0	3.5	24.9	47.1	24.6
	8.無職	246	10	53	111	72
		100.0	4.1	21.5	45.1	29.3
	9.学生	26	1	9	12	4
		100.0	3.8	34.6	46.2	15.4
10.その他	104	8	27	39	30	
	100.0	7.7	26.0	37.5	28.8	

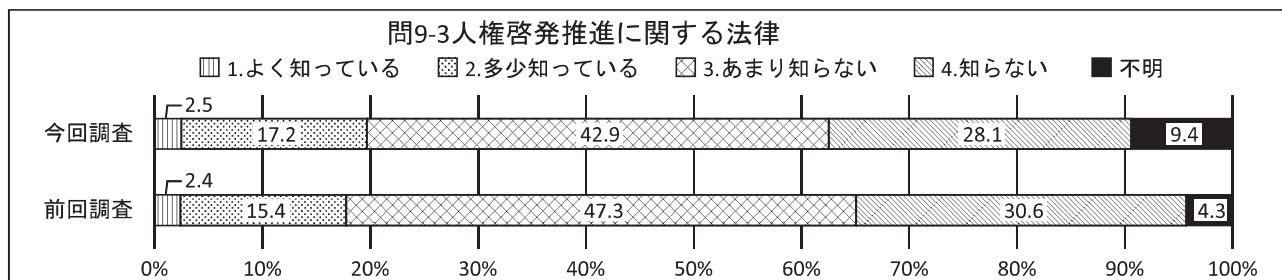
教職員でよく知っている・多少知っている、公務員で多少知っている、無職で知らないが多くなっています。

問9-2世界人権宣言×問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか						
上段:度数		問9-2世界人権宣言				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか	全体	1777	74	500	829	374
		100.0	4.2	28.1	46.7	21.0
	1ある	1197	58	404	553	182
		100.0	4.8	33.8	46.2	15.2
	2ない	580	16	96	276	192
		100.0	2.8	16.6	47.6	33.1

人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴した人でよく知っている、多少知っているが多く、視聴したことのない人で知らないが多くなっています。

(11)人権教育啓発推進に関する法律

No.	問9-3人権啓発推進に関する法律 カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	よく知っている	49	2.5	2.4	2.7
2	多少知っている	344	17.2	15.4	19.0
3	あまり知らない	856	42.9	47.3	47.3
4	知らない	560	28.1	30.6	31.0
	不明	187	9.4	4.3	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1809



「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年)」については、よく知っている2.5%(前回2.4%)、多少は知っている17.2%(15.4%)、あまり知らない42.9%(47.3%)、知らない28.1%(30.6%)、不明(無記入)9.4%(4.3%)となっています。前回調査と比べるとあまり知らないが減って、よく知っている、多少は知っているがわずかに増えています。

職業別、高校で人権教育を受けたか、広報紙で人権関係の記事を読んだか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかに関連があります。人権課題の講演会・研修・学習会に参加したか、高校で人権教育を受けたか、職業別と強い関連があります。

問9-3人権啓発推進に関する法律×問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか						
上段:度数		問9-3人権啓発推進に関する法律				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	全体	1780	48	341	843	548
		100.0	2.7	19.2	47.4	30.8
	1回もない	841	10	81	390	360
		100.0	1.2	9.6	46.4	42.8
	1~2	446	9	86	247	104
		100.0	2.0	19.3	55.4	23.3
	3~4	193	2	59	95	37
		100.0	1.0	30.6	49.2	19.2
	5~6	99	3	33	41	22
		100.0	3.0	33.3	41.4	22.2
7~9	28	1	8	14	5	
	100.0	3.6	28.6	50.0	17.9	
10回以上	173	23	74	56	20	
	100.0	13.3	42.8	32.4	11.6	

人権課題の講演会・研修・学習会に参加していない人で知らないが多く、1~2回参加した人であまり知らない、3~4回、5~6回参加の人で多少知っている、10回以上参加した人でよく知っているが多くなっています。

問9-3人権啓発推進に関する法律×問8-1高等学校で人権教育を受けたか						
上段:度数		問9-3人権啓発推進に関する法律				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-1高等学校で人権教育を受けたか	全体	1655	44	316	802	493
		100.0	2.7	19.1	48.5	29.8
	1.かなり学んだ	63	8	25	24	6
		100.0	12.7	39.7	38.1	9.5
	2.少し学んだ	780	21	177	418	164
		100.0	2.7	22.7	53.6	21.0
	3.全く学んでいない	693	14	93	316	270
		100.0	2.0	13.4	45.6	39.0
	4.行っていない	119	1	21	44	53
		100.0	0.8	17.6	37.0	44.5

高校で人権教育をかなり学んだ人でよく知っている、少し学んだ人であまり知らない、全く学んでいない人で知らないが多くなっています。

問9-3人権啓発推進に関する法律×F3職業						
上段:度数		問9-3人権啓発推進に関する法律				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
F3職業	全体	1781	49	335	844	553
		100.0	2.8	18.8	47.4	31.0
	1.自営業	214	2	43	107	62
		100.0	0.9	20.1	50.0	29.0
	2.企業・正社員	432	10	56	232	134
		100.0	2.3	13.0	53.7	31.0
	3.契約・派遣社員	56	1	7	28	20
		100.0	1.8	12.5	50.0	35.7
	4.公務員	70	7	22	29	12
		100.0	10.0	31.4	41.4	17.1
	5.教職員	38	3	28	4	3
		100.0	7.9	73.7	10.5	7.9
	6.臨時・パート・アルバイト	256	3	49	129	75
		100.0	1.2	19.1	50.4	29.3
	7.家事専業	343	8	57	167	111
		100.0	2.3	16.6	48.7	32.4
	8.無職	243	9	39	106	89
		100.0	3.7	16.0	43.6	36.6
	9.学生	26	-	5	10	11
		100.0	-	19.2	38.5	42.3
10.その他	103	6	29	32	36	
	100.0	5.8	28.2	31.1	35.0	

公務員でよく知っている・多少知っている、教職員で多少知っている、企業の正社員であまり知らない、無職で知らないが多くなっています。

(12)人権に関する自由意見

人権に関しての意見や要望について、自由記述として寄せられた意見や要望は全体で525件となりました。

内容を各項目に分類し、取りまとめた結果は下表のとおりです。内容は特徴的な意見を掲載しました。

項目	件数		意見・要望内容
人権全般	43	8.2%	現在ではネット社会となり、さらに人権を守ることは難しいと思います。人に害を及ぼす様なものはなくせる世の中になるために、誰が発信した言葉なのか、責任を持てるような管理された通信も必要なのではと最近では考えます。
			現代社会では余り人権にこだわった意識はないと思います。例えば同和問題でも一般住民は意識していない生活をしているのに文面等で取り上げられると、知られなかったことでも「エッそうだったの。」とかえって意識するのではないか?と思う時もあります。障がい者の人に対しても今は昔とちがって老若男女を問わず手を差し伸べている光景を見かけます。そんな時はとても心が洗われる感じです。皆さんが住みよい社会になって行けたらと。
人権施策	58	11.0%	人権被害を受けた場合の相談場所を相談しやすい場所に設置して、多くの人が相談を受けられる環境を作り、早期解決に力を入れてもらいたい。 人権侵害を受けている人の情報の収集に努め、対処を早期に実施し改善出来る組織の充実をしてもらいたい。
			罰則規定がないから横行する面もあるのだろうが、罰則がなくても人権尊重のできる社会にするよう努力が必要だと思う。疑似体験や差別された当事者の話は身につまされるものがあります。大けがをし、車イスに1ヵ月程乗って生活しましたが、前輪が小さい為、少しの段差でも越える事が出来ずに苦労しました。町中の舗道に少しのくぼみや傾斜があることで本当に困っている姿を見かけます。点検をして、通りやすい環境をお願いします。学校に頼るだけでなく、忘れ去られています家庭教育の原点に立ち帰ることも必要ですよネ。子は親の背中をみて育ちます。
教育・啓発	123	23.4%	学校での学習がまず大事だと思います。大人の会話の中で人権侵害になるような会話があったとしても学習していれば、立ち止まって自分で考えることができると思うからです。また自分自身、偏見を持っていないかという事も常に考え、自分がされたらどう思うかという事も考えていかないといけないと思います。そのことから大人の勉強の場も必要なのかもしれません。
			小学校・中学校で人権に関する学習をより興味をひくような内容にしたり、個人に考えさせる学習をすべきだと思います。小さい頃に得た知識や考え方は、大人になってからも土台となると思います。そして、教職員のみならず、保護者も良識を持って、子どもたちと関わり、未来を担う子どもたちを育てていく意識をもって欲しいです。
人権意識	93	17.7%	生活する中で心が疲れたり、満たされていないために自分と他人を比べて他人を見下す事で心を満たそうとしているのではないかと思います。直接的に人権問題に対応するのではなく、どうすれば人が人にやさしく出来るのかを考えてくことで、すべての人権問題を解決する突破口が開けるのではないのでしょうか。お互いに気遣いができる社会になれば、差別による人権問題は存在しなくなるはずですよ。
			人を人として尊重する心を育てる環境づくりが大切だと思います。それは妊娠であったり、出産であったり、子育てであったり、教育であったり、仕事の中であったり、と生活の各場面の中で意識していく必要があると思います。
調査	16	3.0%	あまり、こういう事は意識しない方が良い。人と人であって、この様なアンケートを取ることが差別につながるのではないのでしょうか?
			近いうちに高齢者の介護、障がい者を対象とした職に就くため、今回の調査はとても身近なものに感じました。対象者の人権の尊重の大切さを再認識する良い機会となりました。ありがとうございました。*ひとことメモ、とても勉強になりました。
女性	12	2.3%	虐めや虐待、セクハラ等を少しでも無くすためにどうしたら良いのか、対策を考えてほしいと思います。女性の人権等を守ってほしい。女性を狙う犯罪や沢山の嫌がらせ等を止めてほしい。
			男女平等と言われていますが、結婚して出産をするとどうしても女性にかかる負担が大きく、キャリアアップの機会は失われやすいと感じています。職場や家庭での環境(理解)がないと、なかなか女性は仕事を続けることは難しいです。私も当事者になるまでそのことを理解できなかったのも、当たり前、みんなが理解できている社会になるといいなと思います。制度は整いつつありますが、まだまだそれを実行できていないと感じる部分が多くあります。制度を整えた後の社会に対するフォローをもっとやっていただけるといいと思います。

項目	件数		意見・要望内容
子ども	13	2.5%	子どもへの虐待が報道され、親の都合で子供の命まで奪われることをとても悲しく思う。
			幼児虐待や学校でのイジメ、引きこもり等、子供の人権も守る法律も考えてほしいです。学校でのイジメは先生方によって隠されてしまい、子供が守られていないと思う。若い人の自殺もなくなってほしいです。
高齢者	4	0.8%	私は高齢者介護の仕事をしています。高齢者の虐待のほとんどが家族の方によるものだと思います。家族間なので虐待が発見しにくい状況もあり、虐待されている高齢者も声を出しづらいように思います。もう少し相談窓口（地方自治体）がオープンな感じで、（例えば24時間電話で対応するなど）相談しやすい環境も大切なのではないかと思います。
障がい者	14	2.7%	ある日突然、障がい者になる可能性は誰にもある。自分が差別を受ける側だったらどのように感じるか、想像力があるのは人間だけなのだから、もっとたくさん人間が頭を働かせるべきだ。
			障がい者に対しても間違ったイメージを持つ人が多いかもしれません。小さい時から親子でふれ合いの場があるといいなと思っています。接することにより親しみが湧き、少しづつ相手のことが解る様になるのではないのでしょうか？（私の経験から）とても素直な方が多く可愛いです。ふれあいの場を設けていただき、極力参加（呼びかけ、回覧広告等）していただきたい。回数を重ねると不思議と感じるものがありました。とても真面目で一生涯懸命に近寄ろうとしました。受け止めてあげるやさしい気持ちが徐々にできると思います。
同和問題	34	6.5%	同和問題についてですが、私が「部落」の言葉を聞いたのはたしか高校生の頃、友人からだったと思いますが、それまで明治生れの親からも一度も耳にした事もなく、何も知らずに普通にしていました。これから生れて来る子供達も耳にしなければ知る事もなく差別する事なく大人がそういう問題を口にしたり運動したりしなければ同和問題は自然消滅すると思われ
			ます。部落差別等の偏見をなくすための同和教育の推進は大変重要であるが、困難も現実には多い。しかし、息長く教育し講演会、映写会、演劇等を続け意識の変革を目指すべきである。
外国人	3	0.6%	今一番心配になること1、体制の異なる国からの入国で秩序が守られるかどうか？ 2、体制の違う国の人
医療	1	0.2%	医療従事者からの人権侵害の項目がなく残念でした。医師によるミス、暴言、故意とも思えるガン健診結果の説明もせずいきなり手術しろと迫られた経験もあります。弱い立場の患者に十分な説明を望みます。ミスがあれば医師も素直にあやまって欲しい。患者の人権を守るために医師が患者に見せない情報提供者とか他の医師への紹介状とか持たせて欲しいと思います。病歴も医者への聞き違いで全く反対の意味の事を書かれたことがある。セカンドオピニオンの医者の料金も下げてもっと患者が良心的な医師にめぐり合える機会、機関(施設)を作
犯罪被害者	3	0.6%	現在の日本では、犯罪が起きた時にあまりにも加害者を守る傾向にあると思う。「罪を憎んで人を憎まず」は結構だが、更生する機会もたくさん用意されている。しかし、被害者に関しては「死人に口なし」。実名、年令、写真、文集、生前の人柄など、TVでは好き放題に扱われ、インターネットでは家の所在地までさらされている。また、判決後も到底納得のいくものではないものが多い。特に加害者側の弁護士の主張を聞いていると、赤の他人の自分ですら腹立たしい。犯罪被害は決して他人事ではないので、いざ自分の身に起こったとしたらと考えると、怖くてたまらない。
			犯罪被害者やその家族においては、報道などの行き過ぎによる二次被害を防ぐようにしてもらいたい。知る権利より人権の方が大事であるから。

項目	件数		意見・要望内容
インターネット	9	1.7%	<p>SNSなど個人が自由に情報を発信できる今、何が正しい情報で何が間違った情報かを判断することは難しいと思います。情報をそのまま鵜呑みにせず、私たち一人ひとりが正しく情報を判断できることが必要と感じます。多数の人が目にするネットの場で、自分の気持ちを吐いたり、知識がない状況で利用したりすることは、本当に怖いことだと思います。ネットの社会での発言がユルすぎると感じますし、規制をしても良いと思います。信ぴょう性は本当にあるのかとまず、疑いの目をもつこと、自分の中の基準と照らし合わせて判断することが重要になると思います。</p> <p>人権を守れないようなインターネット等は、早期に消すなどの対策が必要だと思う。インターネットのチェックと対応が今後の社会（ネット社会）への発展につながると思います。みんな違ってみんな良いという言葉が全世界に広がり、その意味を良く考え知る、そして次の世代に伝えることが人権を守る私の考えです。</p>
性的少数者	3	0.6%	<p>最近LGBT等、多様な性の在り方について理解しようとする人が、以前に比べると増えているように思います。それはメディアに出る方の「多様な性」が増え、今の人にとって自然なことになりつつあるのかなとも思うし、いろんな方が理解を求めて、講演会などを行っていることもあると思います。良いことだと思います。みんなが「ありのままの自分」でいられるような社会の実現に向けて、他人事ではなく自分事として捉えていかなければと思います。</p> <p>同性愛者同士の結婚がみとめられない理由が全くわからない。渋谷区だけでなく、日本全域で認めるべき。異性愛者と平等であるべきだと思う。</p>
いじめ	4	0.8%	<p>学校がいじめを隠す体質の改善。先生もサラリーマン、上からの指示が働く、校長先生は自分の事しか考えてない。子供が一番であってほしい</p> <p>子供のいじめが問題になっていますが、大人の間でもいじめはあるので、いじめがよくないという事を子供だけではなく、大人に向けても発信した方がよいと思う。親が他人の悪口等を言っていると、子供がそれを肯定してしまうと思うので。</p>
就労・職場	3	0.6%	<p>今、日本人の大多数が生活をする為、職場で不当な扱いを受けても我慢しなければならない状態にあります。思い通りに生きていける人はきっと少ないのだと思います。そういう状況にある事が、子供を持ちたくても持てなかったり、産んでも子供と過ごす心の余裕がなかったり、父親も母親も子どもを虐待したり、高齢者に辛く当たったり、障がい者やその他ここに挙げられているような差別につながっているのだと思います。誰もが優しさや思いやりを持てるようなそんなゆとりがある職場環境が絶対に必要です。誰も必ず1日の半分は働いているのですから。自分の職場の事も含め改めてふりかえり考える良い機会になりました。</p> <p>職場調査を行ってほしい。職場でトラブル等あっても、言うに言えない人がたくさんいると思う。</p>
メディア	6	1.1%	<p>身近でおきた学校内事故の報道を全国TVのワイドショーが取り上げた時、当事者同士の平等な取材がなされていなかった。被害者の言い分だけを伝え、コメンテーターも被害者側に寄り添った意見を言う。日頃、信じていた局の番組だったのに残念だと思えた。マスコミが作りあげる虚像があることを実感し、TVで言ってたよ！ということを感じるのは浅はかな考えだと改めて思った。</p>
その他	83	15.8%	<p>本当に日々一番直面しているはずの問題なのに、自分の周りや自分自身がイヤな思いをしていないので考えたことがない。何事も無関心は悪いが、今の現状でも何をしたらよいかは思いつかない。</p> <p>私の住んでいる地域では同和問題やその他の差別も感じられませんが、民生委員を15年間させていただいたお陰で隠居の方、老人家庭、子供達への声かけ等をさせて頂きました。退任した今日でも声かけは続けて居り、元気を頂いています。各講演会、地域のボランティア等極力参加させて頂き自分も元気を頂いています。戦後物資は少ない時代でしたが親はなくとも親族近所の方々愛情は沢山頂いた良い時代でした。現代は物はあるが感謝する気持ちがい、心のまずしい時代だと感じます。</p>
合計	525		

11、調査結果の概要

1、調査の目的

- ・大分県民の人権に関する意識の現在の全体状況を把握するとともに、過去の調査との変化を調べること、全国調査との比較を行うことを目的に実施しました。
- ・調査票は、大分県生活環境部人権・同和対策課を中心に、大分県の関係各課の意見を取り入れ、大分県人権尊重社会づくり推進審議会で審議して作成しました。
- ・2018(平成30)年3月の大分県選挙人名簿から約0.5%にあたる4941人を抽出し、6月から7月に郵送で実施しました。
- ・有効回収数1996票・有効回収率は40.4%でした(前回は1711票で有効回収率は34.4%)。前回よりも回収率はかなり改善されています。
- ・前回の調査や全国で行われた調査結果との比較を行い、さらに性別・年齢別・職業別・小中高等学校での人権同和教育・人権問題の広報紙の記事を読んだか・人権問題のビデオ・テレビ・ラジオを視聴したか・人権問題の講演会や学習会への参加との関連を分析しました。

2、対象者の概要

- ・今回調査では男性42.6%・女性54.5%・男か女か答えることに抵抗を感じる0.5%、不明2.4%となっています。
- ・今回調査では、18～19歳0.8%、20歳代5.3%、30歳代10.8%・40歳代13.5%・50歳代16.7%・60歳代20.6%・70歳代18.8%・80歳以上11.9%・不明(無記入)1.7%となっています。大分県人権に関する県民意識調査として、今回調査で初めて18歳以上を対象にしています。
- ・企業・団体の正社員・正規職員22.4%、家事専業(外で働いておらず、専ら家事に従事している方)19.1%、無職(外で働いておらず、家事にも従事していない方)14.7%、臨時・パート・アルバイト(職種は問いません)13.8%、自営業(農業・林業・漁業・商工サービス業等または、その家族従業員)12.0%、公務員(国、県、市町村の機関に勤務(教職員を除く))3.5%、企業・団体の契約社員(職員)または派遣社員(職員)2.9%、教職員1.9%、学生1.3%、その他6.5%、不明2.0%となっています。前回の調査と比べ、あまり変化はありませんが自営業が減り無職が少し増えています。
- ・正社員は男性32.5%、女性15.7%、臨時・パート・アルバイトは男性5.5%・女性20.7%、家事専業は男性2.1%・女性33.5%となっています。

3、人権の尊重・人権への関心

(1)今の日本で、人権は尊重されていると思いますか

- ・今の日本で、人権は尊重されていると思いますかという質問について、尊重されていると思う17.3%(前回15.7%)、どちらかといえば尊重されていると思う54.5%(前回はまあ尊重されていると思う59.5%)、どちらかといえば尊重されていないと思う11.2%(前回はあまり尊重されていないと思う13.4%)、尊重されていないと思う4.7%(2.7%)、わからない9.6%(6.7%)、不明(無記入)2.8%(2.0%)となっています。尊重されている・どちらかといえば尊重されているあわせて7割以上となります。
- ・前回と比べて、少し選択肢の表現が変わっていますが、大きな変化はありません。
- ・広報紙の記事を読んだ人でどちらかといえば人権が尊重されているが多くなっています。80歳以上で尊重されているとわからないが多く、20歳代で尊重されていないが多くなっています。40歳代でどちらかといえば尊重されているが多くなっています。

(2)これまでに自分が差別されたり自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか

- ・あなたは、これまでに自分が差別されたり自分の人権が侵害されたと思ったことがありますかという質問について、あるが27.3%(前回28.6%)、ないが70.2%(70.2%)、不明(無記入)2.5%(1.2%)となっています。4人に一人以上が人権を侵害されたことがあるとしています。前回とほとんど変わっていません。全国よりもあるとする人が10ポイント以上多くなっています。
- ・18～19歳と80歳以上でないが多く、20～50歳代であるが多くなっています。女性であるが多くなっています。人権に関する講演・研修・学習会に参加した人であるが多くなる傾向があります。

(3) 差別や人権侵害の内容

- ・人権が侵害された内容について、あるとした545人の方に聞いています(複数回答)。あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口50.3%、職場でのいやがらせ24.6%、名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)22.4%、学校でのいじめ20.6%、差別待遇(人種・信条・性別・身分等で就職や結婚等の社会生活で不平等・不利益な扱い)12.3%、プライバシーの侵害10.6%、使用者による時間外労働の強制等不当な扱い10.8%、地域社会での嫌がらせ8.6%、警察官等の公務員からの不当な取扱い10.1%、悪臭・騒音等の公害7.9%、セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)7.3%、ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)7.3%、社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い4.0%、その他7.9%、なんとなく差別されているような感じ9.7%、答えたくない3.5%、不明(無記入)1.5%、となっています。
- ・前回調査(大分県『人権に関する県民意識調査』平成25年)と比較すると、あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口51.0%(前回56.9%)、職場でのいやがらせ25.0%(前回29.1%)、名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)22.7%(前回24.9%)、差別待遇(人種・信条・性別・身分等で就職や結婚等の社会生活で不平等・不利益な扱い)12.5%(前回16.7%)がやや減っています。
- ・全国と比べ、あらぬ噂・悪口が51.0%(全国61.6%)、プライバシーの侵害が10.8%(全国19.8%)と少ないですが、差別待遇12.5%(全国9.3%)、地域社会などで嫌がらせ8.8%(全国4.3%)が全国より多いようです。
- ・あらぬ噂・悪口・かげ口、学校でのいじめ、職場での嫌がらせ、セクハラ、DV、その他が男性より女性で多く、暴力・脅迫・強要が女性より男性で多くなっています。
- ・あらぬ噂・悪口・かげ口は20歳代・30歳代・40歳代、暴力・脅迫・強要は30歳代・40歳代で多くなっています。差別待遇は50歳代、学校でのいじめは20歳代・30歳代・40歳代・50歳代で多く、職場での嫌がらせは40歳代・50歳代で多くなっています。時間外労働の強要は20歳代、社会福祉施設職員による不当な待遇は20歳代、セクハラは20歳代と40歳代で多くなっています。DVは30歳代・40歳代で多くなっています。
- ・職業別では、学校でのいじめ、職場での嫌がらせは企業の正社員、プライバシーの侵害が契約派遣社員で多くなっています。

(4) 差別や人権侵害への対応

- ・人権侵害があったという人545人に対し、人権が侵害されたときどうしましたか。と質問したところ、相手に抗議した14.1%(前回12.7%)、身近な人に相談した29.5%(30.5%)、相談機関に相談した2.8%(2.0%)、弁護士に相談した2.4%(1.8%)、警察に相談した1.5%(2.5%)、抗議も相談もしなかった39.3%(39.3%)、その他6.1%(7.4%)、不明(無記入)4.4%(3.9%)となっています。何もしなかったとする人が4割、身近な人に相談が3割くらいとなっています。前回調査と大きな違いはありません。
- ・有意な関連があるのは職業別のみでかなり大きな関連となっています。自営業で相手の抗議が多く、抗議も相談もしなかったが少なくなっています。契約・派遣社員と公務員で身近な人に相談、無職で相談機関に相談・弁護士に相談・抗議も相談もしなかったが多くなっています。

(5) 相談できる場所を知っていますか

- ・あなたは、差別や人権侵害をうけたときに相談できる機関(場所)があることを知っていますか。知っているものをいくつかも選んでください。という質問について、県庁や市町村役場の担当課が対象者の35.1%(前回44.0%)と最も多く、弁護士(又は弁護士会)が24.3%(35.9%)、人権擁護委員24.8%(前回選択肢なし)、警察署18.2%(24.1%)、法務局14.6%(16.9%)、NPO等の民間団体10.7%(15.0%)、その他1.2%(3.3%)、知らないが32.1%(26.7%)となっています。知らないと答えた人が意外と多いです。
- ・前回調査とくらべ選択肢が増えたため単純な比較はできませんが、知らないが5.4ポイント増えたためか、県庁や市町村役場の担当課、警察署、弁護士が減っています。
- ・法務局、人権擁護委員、警察署、弁護士は男性で多くなっています。
- ・法務局は80歳以上・70歳代・60歳代で多く、人権擁護委員は70歳代、80歳以上、60歳代で多くなっています。県庁や市町村役場の担当課は50歳代、NPO等の民間団体は20歳代、30歳代、弁護士は60歳代、50歳代で多くなっています。
- ・法務局は公務員、無職、自営業、その他で多く、人権擁護委員は公務員、自営業、教職員、無職、その他で多くなっています。県庁や市町村役場の担当課は、公務員、教職員、NPO等の民間団体は企業の正社員、公務員、教職員で多くなっています。弁護士は教職員、企業の正社員で多くなっています。

(6) 人権問題に関心がありますか

- ・あなたは人権問題に関心がありますかという質問について、非常に関心がある11.2(前回8.8)%、かなり関心がある35.8(37.2)%、あまり関心がない41.5(46.1)%、関心がない7.6(5.1)%、不明(無記入)3.9(2.8)%となっています。あまり関心がないが41.5(46.1)%が少し減って非常に関心がある11.2(8.8)%が少し増えています。
- ・人権に関する講演会・研修・学習会に参加したか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、広報誌の記事を読んだかが強い関連を示しています。
- ・人権に関する講演会・研修・学習会に7回以上参加した人で非常に関心があるが多く、参加回数の少ない人であまり関心がないが多くなっています。
- ・人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴した人で関心がある・かなり関心があるが多く、視聴したことがない人であまり関心がない・関心がないが多くなっています。
- ・広報紙の記事を読んだことがある人でかなり関心があるが多く、読んだことがない人であまり関心がない、広報紙を見たことがない人で関心がないが多くなっています。

(7) 関心のある人権問題

- ・日本における人権課題について、関心があるものを次の中からいくつでも選んでください。という質問について、障がい者54.4%(前回53.9%)、女性40.3%(39.5%)、子ども40.3%(36.6%)、高齢者39.1%(43.6%)、インターネットによる人権侵害(プライバシー侵害や誹謗・中傷など)33.6%(33.1%)、犯罪被害者やその家族等22.0%(23.1%)、同和問題(部落差別問題)21.2%(25.2%)、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等17.5%(21.6%)、東日本大震災に伴う人権問題16.0%(19.1%)、刑を終えて出所した人11.8%(16.2%)、在日韓国・朝鮮人11.4%(16.2%)、性的指向(異性愛、同性愛、両性愛)11.4%(7.4%)、上記のような条件が重なった人に対する重層的差別(例えば、女性であり、かつ障がい者でもあることで受ける差別等)9.7%(12.3%)、性的違和(前は性同一性障がい)9.5%(9.4%)、ハンセン病患者・回復者等9.1%(14.4%)、HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者7.7%(13.6%)、ホームレス7.4%(13.0%)、人身取引(性的搾取(さくしゅ)・強制労働等を目的とした人身取引)7.3%(9.8%)、外国人7.1%(7.5%)、アイヌの人々5.0%(6.7%)、その他2.2%(2.3%)、無記入6.1%(10.2%)となっています。
- ・前回と比べ、上位3位の障がい者・女性・子どもはほとんど変わらないが少し増えています。インターネットはほとんど変化がありません。性的指向はやや増え、性的違和はほとんど変化がありません。同和問題(部落差別問題)、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等、東日本大震災に伴う人権問題、刑を終えて出所した人、在日韓国・朝鮮人はやや減少傾向が見られます。
- ・不明(無記入)を除き、全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成29年12月調査)と比較してみます。一部、選択肢がないものや異なるものもあります。障がい者57.9%(全国51.1%)は全国と比べ多くなっていますが前回よりは低下しています。女性42.9%(30.6%)、子ども42.9%(33.7%)、高齢者41.7%(36.7%)は全国と比べかなり多くなっています。インターネットによる人権侵害(プライバシー侵害や誹謗・中傷など)35.8%(全国43.2%)、全国より低くなっています。同和問題(部落差別問題)22.6%(全国14.0%)は全国より多くなっています。犯罪被害者やその家族等23.5%(全国16.9%)と、全国より多くなっています。北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等18.6%(全国26.2%)、全国と比べて低くなっています。東日本大震災に伴う人権問題17.0%(全国28.8%)と全国よりかなり低くなっています。
- ・女性に関する問題と条件が重なった人に対する重層的差別が女性で多くなっています。男性では、障がい者、同和問題、アイヌの人々、在日韓国・朝鮮人、外国人が多くなっています。
- ・年齢別では、女性に関する人権問題が若い人ほど多くなっています。子どもに関する人権問題も若い人で多くなっています。高齢者に関する人権問題は年齢が高いほど多くなっています。障がい者に関する問題は18~19歳が最も多く、若い人で多くなっています。在日韓国朝鮮人の問題は40歳代・50歳代が多くなっています。外国人の問題は若い人で多くなっています。犯罪被害者やその家族の問題は若い人で多くなっています。ネットによる人権問題は若い人で多くなっています。北朝鮮による拉致被害者の問題は70歳代で最も多くなっています。性的指向と性的違和に関する問題は若い人で多くなっています。人身取引の問題は30歳代で最も多くなっています。
- ・女性に関する人権問題は教職員・臨時・パート・アルバイトで多く、自営業と無職で少なくなっています。子どもの人権は教職員・臨時・パート・アルバイトで多く、高齢者問題は家事専業と無職で多くなっています。障がい者の問題は教職員、公務員、臨時・パート・アルバイトで多く、同和問題は教職員と公務員で多くなっています。アイヌの人々の問題、中国帰国者、在日韓国朝鮮人の問題、外国人の問題は教職員で多くなっています。

HIV感染者・エイズ患者の問題は教職員、公務員、臨時・パート・アルバイトで多く、ハンセン病患者・回復者等の問題は教職員、公務員、学生で多くなっています。犯罪被害者やその家族の問題は企業の正社員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。ネットによる人権問題は教職員、企業の正社員、契約派遣社員、公務員で多く、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族の問題は家事専業で多くなっています。性的指向の問題は教職員、学生、公務員、契約派遣社員で多くなっています。性的違和の問題は教職員、企業の正社員、学生で多くなっています。東日本大震災に伴う人権侵害は教職員で多くなっています。条件が重なった人に対する重層的差別は教職員と契約派遣社員で多くなっています。

4、女性の人権

(1)男女平等家庭の中では

・男女平等が実現していると思いますか、という質問について、家庭の中では、男女平等が実現していると思う16.0%(前回14.7%)、ほぼ男女平等だと思う31.1%(31.5%)、やや女性に不利益だと思う24.0%(28.8%)、女性に不利益だと思う14.9%(15.4%)、やや男性に不利益だと思う1.5%(1.7%)、男性に不利益だと思う0.9%(0.8%)、わからない5.0%(4.3%)、不明(無記入)6.6%(2.8%)となっています。女性に不利益・やや不利益が約4割弱、平等・ほぼ平等が約5割弱くらいとなっています。前回と比較すると、ほとんど変化はありませんが、やや女性に不利益がやや減って、平等がやや増えています。不明を除き今回調査の平等・ほぼ平等合わせると50.5%、全国調査(内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」平成28年)の平等47.4%よりやや多くなっています。今回調査のやや女性に不利益25.8%は全国調査35.7%より少なくなっています。女性に不利益とする割合は16.0%で全国7.8%よりやや多いようです。

・男性で平等・ほぼ平等、女性で女性に不利益が多くなっています。

・20歳代で平等・やや男性に不利が多く、40歳代で女性に不利益、50歳代で女性に不利益が多く、平等が少なく、70歳代と80歳以上でほぼ平等が多く、女性に不利益が少なくなっています。

(2)男女平等職場では

・職場の中では、男女平等が実現していると思う7.1%(前回5.0%)、ほぼ男女平等だと思う22.5%(23.5%)、やや女性に不利益だと思う27.4%(28.9%)、女性に不利益だと思う15.5%(19.1%)、やや男性に不利益だと思う2.1%(2.1%)、男性に不利益だと思う0.9%(1.0%)、わからない10.1%(13.0%)、不明(無記入)14.3%(7.4%)となっています。前回と大きな変化はありませんが、女性に不利益がやや減っています。

・不明を除き、今回調査の平等・ほぼ平等合わせた34.5%は、全国調査(内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」平成28年)の平等29.7%より多いです。

・自営業で平等が実現、企業の正社員でやや男性に不利益が多くなっています。公務員でやや男性に不利益、ほぼ平等が実現が多く、やや女性に不利益が少なくなっています。教職員でほぼ平等が実現が多く、家事専業でやや女性に不利益が多くなっています。家事専業・無職・学生でわからないが多くなっています。

・男性で平等が実現・ほぼ平等が実現・やや男性に不利益・男性に不利益が多く、女性で女性に不利益・わからないが多くなっています。

(3)男女平等地域生活では

・地域の中では、男女平等が実現していると思う7.5%(前回6.7%)、ほぼ男女平等だと思う31.6%(34.0%)、やや女性に不利益だと思う23.6%(25.3%)、女性に不利益だと思う10.3%(12.6%)、やや男性に不利益だと思う2.3%(2.4%)、男性に不利益だと思う0.9%(1.1%)、わからない14.8%(14.0%)、不明(無記入)9.0%(4.0%)となっています。前回とあまり変化はありません。なお、全国調査ではこの質問がありません。平等・ほぼ平等が多い順に家の中・地域生活・職場となっています。

・自営業で男性に不利益、平等実現が多く、教職員で女性に不利益が多くなっています。臨時・パート・アルバイトで平等実現が少なく、家事専業で平等が実現・男性に不利益が少なくなっています。学生でわからないが多くなっています。

・男性でほぼ平等が実現、平等が実現、男性に不利益、やや男性に不利益が多く、女性で女性に不利益・わからないが多くなっています。

(4) 女性の人権問題

- ・女性に関することで、現在どのような人権問題があると思われるか、次の中からいくつでも選んでください。という質問について、職場における差別待遇（採用、昇任、賃金などの男女差、マタニティ・ハラスメントなどの妊娠・出産等を理由とする不利益取扱等）50.7%（前回51.1%）、男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取り扱い44.6%（45.6%）、ドメスティック・バイオレンス29.5%（36.9%）、セクシュアル・ハラスメント34.1%（36.5%）、強姦、強制わいせつや等の性犯罪や売春・買春（「援助交際」を含む）22.3%（31.5%）、女性のヌード写真等を掲載した雑誌、新聞やアダルト・ビデオ、ポルノ雑誌等、女性を性の対象ととらえた風潮18.6%（19.3%）、女性の働く風俗営業10.1%（12.2%）、「令夫人」・「婦人」・「未亡人」・「家内」のような女性だけに用いられる言葉8.2%（7.8%）、その他0.8%（1.5%）、特にない10.9%（9.4%）、わからない8.0%（6.8%）、不明5.8%（4.3%）となっています。
- ・前回と比べ大きな変化はありませんが、ドメスティック・バイオレンスと性犯罪・売買春が少なくなっています。
- ・全国調査（内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成28年）と比べ、男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取り扱い47.4%（全国33.3%）が全国より多く、ドメスティック・バイオレンス31.3%（全国35.6%）、セクシュアル・ハラスメント36.2%（42.9%）が少なくなっています。
- ・男性ではセクシュアル・ハラスメント、女性では「令夫人」・「婦人」・「未亡人」・「家内」のような女性だけに用いられる言葉が多くなっています。
- ・性別役割分担・職場での差別待遇については若い人ほど多くなっています。DVは60歳代で最も多く、セクシュアル・ハラスメントは40歳代で最も多くなっています。売買春は30歳代・40歳代で多くなっています。
- ・性別役割分担は企業の正社員、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイトで多く、家事専業、無職で少なくなっています。職場での差別待遇は企業の正社員、教職員で多く、公務員、無職で少なくなっています。セクシュアル・ハラスメントは企業の正社員、公務員、教職員で多く、家事専業、自営業で少なくなっています。風俗営業などは家事専業で多く、女性だけに用いられる言葉は教職員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。

(5) 女性と結婚

- ・結婚、家庭、出産、子育てについての考え方について、女性の幸福は結婚にあるでは、賛成8.2%（前回12.7%）、どちらかといえば賛成30.2%（36.1%）、どちらかといえば反対15.0%（11.9%）、反対11.7%（8.1%）、わからない26.8%（26.7%）、不明（無記入）8.2%（4.4%）となっています。前回調査と比べ賛成・どちらかといえば賛成が減って、どちらかといえば反対・反対が多くなっています。
- ・20歳代でどちらかといえば反対が多く、どちらかといえば賛成が少なくなっています。30歳代では反対・どちらかといえば反対が多く、どちらかといえば賛成・賛成が少なくなっています。40歳代では反対が多く、賛成が少なくなっています。50歳代でも反対が多く、賛成・どちらかといえば賛成が少なくなっています。70歳代と80歳以上で賛成・どちらかといえば賛成が多く、反対が少なくなっています。年齢ごとに差異がかなりはっきり出ています。

(6) 結婚するしないは個人の自由か

- ・結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよいでは、賛成42.7%（前回40.6%）、どちらかといえば賛成24.8%（21.9%）、どちらかといえば反対12.0%（18.1%）、反対4.9%（7.8%）、わからない7.0%（7.0%）、不明（無記入）8.6%（4.7%）と、賛成・どちらかといえば賛成をあわせて7割くらいです。
- ・前回調査と大きな変化はありませんが、賛成・どちらかといえば賛成が少し増え、どちらかといえば反対、反対が減っています。
- ・30歳代をピークに賛成が多くなっています。18～19歳でどちらかといえば賛成が多く、40歳以上からどちらかといえば反対が多くなります。年齢とともに差異がはっきり出ています。
- ・小学校で人権教育をかなり受けた人ほど賛成が多くなっています。学んでいない人ではわからないが多くなっています。
- ・女性で賛成が多く、男性でどちらかといえば反対が多いことがわかります。

(7) 夫は外、妻は家庭？

- ・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるでは、賛成4.5%（前回7.2%）、どちらかといえば賛成17.9%（24.6%）、どちらかといえば反対25.7%（24.6%）、反対30.7%（25.7%）、わからない12.6%（13.5%）、不明（無記入）8.7%（4.4%）となっています。
- ・前回調査と比べ、賛成・どちらかといえば賛成が減り、反対・どちらかといえば反対が増えています。

- ・不明(無記入)を除いて全国調査(内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」平成28年)と比較すると、賛成4.9%(全国8.8%)、どちらかといえば賛成19.6%(31.7%)、どちらかといえば反対28.1%(34.8%)、反対33.6%(19.5%)、わからない13.8%(5.1%)と賛成・どちらかといえば賛成が少なく反対が多いです。
- ・20歳代で反対が多く、どちらかといえば賛成が少なくなっています。50歳代でどちらかといえば反対が多く、賛成・どちらかといえば賛成が少なくなっています。70歳代と80歳以上で賛成・どちらかといえば賛成が多く、反対が少なくなっています。
- ・女性で反対が多く、男性でどちらかといえば賛成が多いことがわかります。

(8) 女性は結婚したら家庭中心?

- ・女性は結婚したら、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよいについて、賛成9.6%(前回14.7%)、どちらかといえば賛成30.2%(38.3%)、どちらかといえば反対20.6%(18.9%)、反対18.3%(12.6%)、わからない12.1%(11.4%)、不明(無記入)9.2%(4.2%)となっています。
- ・前回より賛成・どちらかといえば賛成が減って、どちらかといえば反対・反対が増えています。
- ・年齢とともに賛成が多く、反対が少なくなっています。
- ・企業の正社員で反対が多く、賛成・どちらかといえば賛成が少なくなっています。公務員で賛成が少なくなっています。教職員で反対が多くなっています。家事専業・その他で賛成が多くなっています。

(9) 結婚しても子どもを持つ必要はない?

- ・結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないでは、賛成22.5%(前回20.0%)、どちらかといえば賛成20.4%(16.8%)、どちらかといえば反対18.5%(23.2%)、反対12.6%(20.5%)、わからない16.7%(14.4%)、不明(無記入)9.3%(5.1%)となっています。
- ・前回と比べ、賛成・どちらかといえば賛成がやや増え、どちらかといえば反対・反対がやや減っています。
- ・20歳代・30歳代で反対が多く、70歳代・80歳以上で反対が少なくなっています。70歳代・80歳以上で賛成が多く、20歳から59歳で賛成は少なくなっています。60歳代・70歳代でどちらかといえば賛成が多くなっています。
- ・小学校で人権教育をかなり学んだ人で反対が多く、全く学んでいない人で賛成・どちらかといえば賛成が多くなっています。
- ・女性で反対が多く、男性で反対が少なくなっています。
- ・企業の正社員で反対が多く、賛成・どちらかといえば賛成が少なくなっています。公務員で賛成が少なくなっています。教職員で反対が多くなっています。家事専業で賛成が多く、反対が少なくなっています。無職でわからないが多く、反対が少なくなっています。

(10) 家事も育児も夫婦で分担したほうがよいか

- ・家事や育児についても、夫婦で分担した方がよいについて、賛成51.5%(前回52.2%)、どちらかといえば賛成31.6%(32.5%)、どちらかといえば反対2.9%(4.5%)、反対0.9%(1.3%)、わからない5.4%(6.1%)、不明(無記入)7.8%(3.4%)と、賛成・どちらかといえば賛成をあわせて8割以上となっています。
- ・前回とくらべ賛成・どちらかといえば賛成が少し減っていますが、不明(無記入)を除けば、ほとんど変化がないとみた方が良さそうです。
- ・20歳代をピークに若い人ほど賛成が多くなっています。どちらかといえば賛成は60歳代・70歳代で多く、どちらかといえば反対は70歳代で多くなっています。
- ・自営業でどちらかといえば反対が多く、企業の正社員、教職員、臨時・パート・アルバイトで賛成が多くなっています。
- ・女性で賛成が多く、男性でどちらかといえば賛成・どちらかといえば反対が多くなっています。

5、高齢者の人権

(1) 高齢者の人権家庭では

- ・今の日本の高齢者の状況について、家庭の中では、大切にされていると思う24.1%(前回尊敬されていると思う17.1%)、どちらかといえば大切にされていると思う48.1%(まあ尊敬されていると思う49.0%)、どちらかといえば大切にされていないと思う8.1%(どちらかといえば、除け者にされていると思う13.1%)、大切にされていないと思う3.5%(除け者にされていると思う2.3%)、どちらともいえない11.6%(16.8%)、不明(無記入)4.6%(1.6%)となっています。

- ・大切にされている・どちらかといえば大切にされていると思う、あわせて7割以上になります。
- ・前回と比較すると大切にされているが増えてます。
- ・家事専業で大切にされていないが多く、学生で大切にされているが多くなっています。

(2) 高齢者の人権社会では

- ・社会では、大切にされていると思う14.8%(前回尊敬されていると思う7.4%)、どちらかといえば大切にされていると思う48.9%(まあ尊敬されていると思う45.2%)、どちらかといえば大切にされていないと思う12.9%(どちらかといえば除け者にされていると思う18.5%)、大切にされていないと思う4.8%(除け者にされていると思う3.7%)、どちらともいえない12.3%(22.9%)、不明(無記入)6.3%(2.2%)となっています。大切にされていると思う・どちらかといえば大切にされていると思う、あわせて7割以上になります。
- ・前回と比較すると、大切にされていると思う(前回尊敬されていると思う)、どちらかといえば大切にされていると思う(前回まあ尊敬されていると思う)が増えてます。
- ・自営業で大切にされている21.6(全体15.7)%が多く、契約・派遣社員でどちらかといえば大切にされていない28.1(13.7)%が多くなっています。無職で大切にされている10.7(全体15.7)%が少なくなっています。
- ・人権課題の講演会・研修・学習会に7~9回参加した人でどちらかといえば大切にされていないが多く、参加したことがない人でどちらともいえないが多くなっています。

(3) 高齢者の人権問題

- ・高齢者に関する事で、現在、どのような人権問題があると思いますか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問について、一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安やそれらによる不便があること51.0%(前回57.1%)、経済的な自立が難しいこと49.1%(50.1%)、悪徳商法の被害者が多いこと47.5%(51.6%)、働ける能力を発揮する機会が少ないこと37.5%(43.6%)、病院での劣悪な扱いや虐待27.4%(前回医療機関や社会福祉施設において、劣悪な扱いや虐待を受けること23.8%)、邪魔者扱いにされ、つまはじきにされること22.0%(20.0%)、家庭内での嫌がらせや虐待18.7(前回家庭内での看護や介護において、劣悪な扱いや虐待を受けること23.5%)、アパートなどへの入居を拒否されること17.3%(12.9%)、その他1.8%(1.4%)、特になし7.4%(6.1%)、わからない4.2%(4.4%)、不明(無記入)2.3%(1.8%)となっています。不明を除くとひとり暮らしや寝たきりへの不安、経済的自立などが半数を超えています。
- ・前回と比較すると、悪徳商法の被害者が多いことが少なくなっています。
- ・全国調査と比べると、経済的な自立が難しいこと、能力を発揮できる機会が少ないが多くなっており、病院での劣悪な扱いや虐待、家庭内での嫌がらせや虐待が少なくなっています。
- ・経済的な自立が難しい、家庭内での嫌がらせや虐待、病院での劣悪な扱いや虐待、邪魔者扱いされる、一人暮らし・寝たきり等への不安や不便、アパートへの入居拒否が男性より女性で多くなっています。
- ・経済的な自立が難しいは50歳代・60歳代で多く、能力を発揮する機会が少ないは30歳代・50歳代・60歳代で多くなっています。家庭内での嫌がらせや虐待は40歳代で多く、病院での劣悪な扱いや虐待は40歳代と60歳代で多くなっています。邪魔者扱いされるは20歳代・30歳代50歳代で多く、一人暮らし・寝たきり等への不安や不便は18~19歳・30歳代・40歳代・50歳代で多くなっています。アパートへの入居拒否は60歳代で多くなっています。

6、子どもの人権

- ・子どもの様子についてどう感じているか、家庭・学校・地域について聞いています。幸せに過ごしているように思う、どちらかといえば幸せなように思うをあわせると、家庭では78.2%(前回84.0%)、学校では64.2%(65.9%)、地域では67.3%(73.2%)と多い順に家庭・地域・学校となっています。家庭・地域が前回よりやや減っています。

(1) 子ども 家庭では

- ・子どもの様子について、家庭では、幸せに過ごしているように思う34.2%(前回35.3%)、どちらかといえば幸せなように思う44.0%(48.7%)、どちらかといえばあまり幸せではないように思う3.6%(3.6%)、幸せではないように思う1.2%(0.6%)、わからない11.4%(9.7%)、不明(無記入)5.6%(2.2%)です。
- ・前回と比べ、どちらかといえば幸せなように思うがやや減っています。
- ・広報紙の人権関連記事を読んだことがある人では、どちらかといえば幸せが多く、わからないが少なくなっています。読んだことがない人ではどちらかといえば幸せが少なく、広報紙を見たことがない人ではわからないが多く

なっています。

- ・50歳代でどちらかといえば幸せが多く、幸せが少なくなっています。80歳以上で幸せだと思うが多く、どちらかといえば幸せが少なくなっています。
- ・自営業と家事専業で幸せに過ごしているが多くなっています。
- ・小学校で人権教育を少し受けた人でどちらかといえば幸せが多くなっています。

(2)子ども学校では

- ・子どもの様子について、学校では、幸せに過ごしているように思う19.2%(17.6%)、どちらかといえば幸せなように思う45.0%(48.3%)、どちらかといえばあまり幸せではないように思う6.4%(8.4%)、幸せではないように思う2.1%(2.0%)、わからない17.6%(18.0%)、不明(無記入)9.8%(5.7%)です。
- ・前回と比べ、大きな変化はありません。
- ・人権関係の講演会・研修・学習会に参加したことがない人でどちらかといえば幸せが少なく、わからないが多く、1~2回参加した人でどちらかといえば幸せが多くなっています。
- ・広報紙の人権関連記事を読んだ人でどちらかといえば幸せが多く、幸せではないが少なくなっています。読んだことがない人でどちらかといえば幸せが少なく幸せではないが多く、広報紙を見たことがない人でどちらかといえば幸せが少なく、わからないが多くなっています。
- ・高校で人権教育をかなり受けた人で幸せではないように思うが多く、少し学んだ人でどちらかといえば幸せが多く、わからないが少なくなっています。全く学んでない人でどちらかといえば幸せではないとわからないが多くなっています。

(3)子ども地域では

- ・子どもの様子について、地域(家庭や学校以外)では、幸せに過ごしているように思う19.6%(18.4%)、どちらかといえば幸せなように思う47.7%(54.8%)、どちらかといえばあまり幸せではないように思う5.2%(6.1%)、幸せではないように思う1.6%(1.4%)、わからない18.1%(15.8%)、不明(無記入)7.7%(3.4%)です。
- ・前回と比べると、どちらかといえば幸せなように思うがやや減っています。
- ・広報紙の人権関連記事を読んだことがある人でどちらかといえば幸せが多く、幸せだと思う、わからないが少なくなっています。人権関連記事を読んだことがない人で幸せに過ごしているが多く、広報紙を見たことがない人でわからないが多くなっています。
- ・人権関係の講演会・研修・学習会に参加したことがない人でどちらかといえば幸せが少なく、わからないが多くなっています。1~2回参加した人と3~4回参加した人でどちらかといえばしあわせが多くなっています。10回以上参加した人で幸せではないように思うが多くなっています。
- ・公務員でどちらかといえば幸せではないが多く、教職員でわからないが少なくなっています。

(4)子どもの人権問題

・子どもに関する事で、現在どのような人権問題があると思いますか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問では、いじめを受けること73.4%(前回76.4%)、虐待を受けること53.9%(51.0%)、いじめ、体罰や虐待を見ても見ぬふりをする事51.3%(58.1%)、家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと41.4%(36.9%)、学力による評価が優先し、多様な能力が評価されないこと38.9%(45.1%)、体罰を受けること27.5%(36.2%)、児童買春・児童売春・児童ポルノ等の対象になること22.1%(21.2%)、進学先や就職先などについての子どもの希望を大人が無視すること16.2%(18.1%)、性的行為や暴力シーンを子どもに見せること15.4%(17.3%)、その他1.7%(1.9%)、特にない4.1%(4.0%)、わからない5.2%(4.0%)、不明(無記入)4.4%(2.7%)となっています。いじめを受けること、いじめを見て見ぬふりをする事、虐待を受けることが多いです。

- ・前回と比べると、いじめを受けること、学力重視で多様な能力が評価されない、体罰を受けることが少なくなっています。家庭の経済状況で自己実現できないことが多くなっています。
- ・不明を除き、全国調査と比べると、いじめを受けること76.7%(全国66.9%)が多く、虐待を受けること56.4%(62.6%)と、子どもの希望を親が無視16.9%(28.3%)が少ないようです。
- ・虐待について、家庭の経済状況で自己実現できない、性的行為・暴力シーンを見せるが、男性より女性で多くなっています。
- ・いじめが20歳代・30歳代・50歳代・60歳代で多く、体罰が20歳代で多く、虐待が20歳代・30歳代で多くなって

います。いじめを見て見ぬふりが20歳代・30歳代・50歳代で多く、子どもの希望を親が無視が18~19歳・20歳代・30歳代・40歳代で多くなっています。学力が重視され多様な能力が評価されないは60歳代で、家庭の経済状況で自己実現できないは20歳代・30歳代・40歳代・50歳代で多くなっています。児童買春は40歳代で多くなっています。性的行為・暴力シーンを見せるは20歳代・40歳代で多くなっています。

・いじめについて教職員、企業の正社員で多く、体罰は家事専業、教職員で、虐待は教職員、企業の正社員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。いじめを見て見ぬふりは企業の正社員、臨時・パート・アルバイトで、子どもの希望を親が無視は正社員で、学力が重視され多様な能力が評価されないは教職員、家庭の経済状況で自己実現できないは教職員、契約・派遣社員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。児童買春は教職員、性的行為・暴力シーンを見せるは教職員、契約・派遣社員、家事専業で多くなっています。

7、障がい者の人権

・障がい者の人権は保障されていると思いますかという質問について、保障されている・どちらかといえば保障されているあわせて、法律や制度の上では68.1%(前回65.9%)、日常生活では50.0%(43.8%)となっています。法律や制度の上、日常生活ともに保障されている、どちらかといえば保障されていると考える人が増えているようです。

(1)障がい者の人権法律や制度

・法律や制度の上では、保障されていると思う19.6%(18.1%)、どちらかといえば保障されていると思う48.5%(47.8%)、どちらかといえば保障されていないと思う10.4%(17.3%)、保障されていないと思う3.9%(3.6%)、わからない13.3%(10.4%)、不明(無記入)4.3%(2.8%)です。

・前回と比べると、保障されていると思う、どちらかといえば保障されていると思うが少し増え、どちらかといえば保障されていないと思うが減っています。

・80歳以上で保障されている、70歳代でどちらかといえば保障されている60歳代でどちらかといえば保障されていないが多くなっています。20歳代でどちらかといえば保障されていないが少なくなっています。

・中学校で人権教育をかなり受けた人で保障されているが多く、少し学んだ人でどちらかといえば保障されていないが多くなっています。中学校に行っていない人で保障されていない・わからないが多くなっています。

・広報紙の記事を読んだ人でどちらかといえば保障されているが多く、読んだことがない人で保障されていないが多くなっています。広報紙を見たことがない人でわからないが多くなっています。

・教職員と企業の正社員でどちらかといえば保障されていない、公務員でどちらかといえば保障されているが多くなっています。家事専業でどちらかといえば保障されていないが少なく、わからないが多くなっています。

(2)障がい者の人権日常生活

・日常生活では、保障されていると思う9.7%(前回7.2%)、どちらかといえば保障されていると思う40.3%(36.6%)、どちらかといえば保障されていないと思う21.2%(32.0%)、保障されていないと思う7.3%(7.5%)、わからない16.0%(13.5%)、不明(無記入)5.6%(3.1%)です。

・前回と比べると、保障されていると思う、どちらかといえば保障されていると思うが少し増え、どちらかといえば保障されていないと思うが減っています。

・広報紙の人権関連記事を読んだことがある人でどちらかといえば保障されていると、どちらかといえば保障されていない両方が多く、保障されているとわからないが少なくなっています。読んだことがない人でどちらかといえば保障されていないが少なく、わからないが多くなっています。広報紙を見たことがない人でどちらかといえば保障されているが少なく、わからないが多くなっています。

・男性でどちらかといえば保障されているが多くわからないが少なくなっています。女性でどちらかといえば保障されているが少なくわからないが多くなっています。

・20歳代でどちらかといえば保障されていないが多く、どちらかといえば保障されているが少なくなっています。70歳代と80歳以上でどちらかといえば保障されているが多く、どちらかといえば保障されていないが少なくなっています。80歳以上で保障されているが多くなっています。

(3)障がい者の人権問題

・障がい者に関する事でどのような人権上問題があると思われるか、次の中からいくつかも選んでくださいという質問について、就職・職場で不利な扱いをされること53.7%(前回59.3%)、差別的な取扱・言動をされること42.2%(40.2%)、結婚問題で周囲の反対を受けること39.1%(42.4%)、じろじろ見られたり避けられたりすること33.8%(39.

6%)、アパート等の入居を拒否されること17.5%(17.5%)、必要な社会的支援を受けられないこと17.0%(11.6%)、スポーツ・文化活動・地域活動に自由に参加できないこと13.9%(18.0%)、宿泊施設・公共交通機関・店舗などの利用・入店を拒否されること11.8%(前回項目なし)、悪徳商法の被害者が多いこと8.6%(10.2%)、わからない14.7%(12.0%)、特になし6.5%(6.5%)、その他2.0%(1.7%)、不明(無記入)3.7%(3.5%)となっています。

・前回と比べ、就職・職場で不利な扱い、見られたり避けられたりすること、地域活動に自由に参加できないことが減っていますが、社会的支援を受けられないことは増えています。

・不明(無記入)を除いて全国(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成28年)と比べると、就職・職場で不利な扱いをされること55.8%(49.9%)、結婚問題で周囲の反対を受けること40.6%(26.7%)が全国より多く、差別的な言動をされること43.9%(48.7%)、じろじろ見られたり避けられたりすること35.1%(47.6%)は全国より少なくなっています。

・女性でアパートなどへの入居が難しいが多くなっています。

・結婚に反対されるが60歳代で、職場での不利な扱いは20歳代・30歳代・60歳代で多く、差別的言動は50歳未満で多くなっています。じろじろ見られたり避けられたりするのは20歳代・30歳代が多くなっています。

・結婚に反対されるが教職員で、職場での不利な扱いは公務員・教職員で、差別的言動は公務員・教職員・契約・派遣社員で多くなっています。アパートなどへの入居が難しいは家事専業、地域活動などに自由に参加できないは企業の正社員、公務員で、じろじろ見られたり避けられたりするのは企業の正社員、契約・派遣社員、教職員、学生で多くなっています。

8、同和問題(部落差別問題)

(1)差別意識を持った人はまだいると思いますか

・同和地区の人を見下したり、排除しようとする差別意識を持った人がいると思いますか。という質問について、差別意識を持っている人はもういなくなった8.5%(8.7%)、ほとんどの人が差別意識を持っていない28.8%(31.9%)、なかには差別意識を持っている人がいる32.8%(33.4%)、差別意識を持っている人はまだ多い6.8%(7.5%)、わからない18.7%(15.8%)、不明(無記入)4.4%(2.7%)となっています。前回と比べると、ほとんど変化がありません。

・人権関連の講演会・研修・学習会に参加したことがない人で差別意識を持った人はいなくなったとわからないが多くなっています。5回以上参加した人でなかには差別意識を持っている人がいると差別意識を持っている人はまだ多いが多くなっています。

・人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴した人でなかには差別意識を持った人がいるとほとんどの人が差別意識を持っていないが多く、視聴したことがない人で差別意識を持った人はもういなくなったとわからないが多くなっています。

・小学校で人権教育をかなり受けた人でなかには差別意識を持っている人がいるが多く、全く学んでいない人でなかには差別意識を持っている人がいるが少なくなっています。

(2)将来なくすことはできると思いますか

・「なかには差別意識を持っている人がいる」、「差別意識を持っている人はまだ多い」を選んだ方に、差別意識は近い将来なくすことができると思いますかと質問しました。該当者が791人で、完全になくすことができる2.7%(3.7%)、かなりなくすことができる49.6%(50.3%)、なくすことは難しい44.2%(44.1%)、不明(無記入)3.5%(1.9%)です。前回と比べ、ほとんど変化がありません。

・40歳代でなくすことは難しいが多く、70歳と80歳以上でかなりなくすことができるが多くなっています。

・契約・派遣社員でなくすことは難しいが多くなっています。

(3)知ったきっかけ

・同和問題を初めて知ったきっかけは何ですか。との質問に、学校の授業で習った24.0%(前回27.7%)、家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた22.1%(18.6%)、テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った9.4%(10.2%)、同和問題は知っているがきっかけは覚えていない9.7%(9.8%)、同和問題の集会や研修会で知った6.7%(7.2%)、県や市町村の広報紙やパンフレット等で知った6.2%(5.9%)、近所の人から聞いた3.7%(3.7%)、職場の人から聞いた3.0%(4.6%)、学校の友だちから聞いた1.8%(2.1%)、親戚の人から聞いた0.9%(1.3%)、その他2.3%(1.5%)、同和問題を知らない4.3%(3.9%)、不明(無記入)5.7%(3.4%)となっています。

・前回と比べると、学校の授業で習ったが少し減って、家族から聞いたが少し増えています。

- ・不明を除き、全国（内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成28年）と比べると、学校の授業で習った25.5%（22.9%）、家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた23.4%（19.6%）、集会や研修会で知った7.1%（2.6%）、県や市町村の広報紙やパンフレット等で知った6.6%（1.0%）が多く、テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った10.0%（16.5%）が少なくなっています。
- ・同和問題を知ったきっかけについて有意な関連を示す項目はありませんでした。

（4）同和問題として起きていること

- ・同和問題（部落差別問題）を知っているとした人（該当者1796人）に、同和問題として現在起きていると思うことをいくつかでも選んでもらいました。結婚に反対されること46.0%（前回48.5%）、身元調査をされること28.3%（30.3%）、差別的な言動をされること19.2%（19.4%）、就職・職場で不利な扱いをされること18.1%（17.8%）、インターネットを利用して差別的な情報を掲載されること10.7%（8.5%）、差別的な落書きをされること6.0%（5.7%）、その他1.3%（2.1%）、特になし12.0%（11.5%）、わからない23.2%（21.4%）、不明（無記入）5.8%（5.7%）となっています。前回とほとんど大きな変化はありません。
- ・不明（無記入）を除いて、全国（内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成28年）と比べると、結婚に反対されること48.9%（全国40.1%）、身元調査をされること30.0%（27.6%）が多く、差別的な言動をされること20.3%（27.9%）、インターネットを利用して差別的な情報を掲載されること11.4%（18.7%）は少なくとなっています。
- ・結婚に反対される、職場での不利な扱い、身元調査など男性より女性で多いです。
- ・結婚に反対されるは30歳代、50歳代で、職場での不利な扱いは20歳代、30歳代、50歳代で多くなっています。差別的言動は20歳代から50歳代で多く、60歳以上で少なくなっています。差別的落書きは20歳代、50歳代で多く、70歳以上で少なくなっています。身元調査は18～19歳、40歳代、60歳代で多く、70歳以上で少なくなっています。ネットを利用して差別的な情報を掲載されるは20歳代、30歳代、40歳代で多く、70歳以上で少なくなっています。
- ・結婚に反対されるは教職員、公務員で多く、無職で少なくなっています。職場での不利な扱いは教職員、公務員、臨時・パート・アルバイトで多く、自営業、家事専業、無職で少なくなっています。差別的言動は教職員、公務員、企業の正社員で多く、無職で少なくなっています。差別的落書きは教職員、公務員で多く、自営業、企業の正社員、家事専業で少なくなっています。身元調査は教職員、公務員、臨時・パート・アルバイトで多く、自営業、無職で少なくなっています。ネットを利用して差別的な情報を掲載されるは教職員、公務員で多く、家事専業、無職で少なくなっています。

（5）子どもの結婚

- ・あなたのお子さんが同和地区の人と結婚するとしたら、あなたはどうしますか（どうすると思いますか）、という質問について、同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない40.8%（前回38.2%）、できれば同和地区の人でない方がよいが、反対はしない21.0%（20.3%）、反対するが、本人の意思が強ければやむをえない10.0%（11.5%）、絶対に反対する2.4%（3.0%）、わからない21.7%（22.2%）、不明（無記入）4.2%（4.8%）となっています。
- ・前回と比べると、関係ない反対などしない、同和地区の人でない方がよいが、反対はしないが少し増えています。
- ・人権課題の講演会・研修・学習会に参加したことがない人ではわからないが多く、そのことは関係ない反対はしない・同和地区の人ではない方がいいが反対はしないが少なく、1～2回参加の人で同和地区の人ではない方がいいが反対はしないが多く、10回以上参加した人でそのことは関係ない反対はしないが多くなっています。
- ・教職員と企業の正社員で同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしないが多く、無職で同和地区の人ではない方がいいが反対はしないとわからないが多くなっています。

（6）住宅を購入したりアパートを借りるとき同和地区の地域内

- ・住宅を購入したりアパートを借りるなど不動産を選ぶとき、価格や立地条件などが希望に合っても、その他の条件により避けることがあると思いますか、という質問について、同和地区に地域内である場合が避けると思う12.3%と最も多くなっています。どちらかといえば避けるが21.2%で避けると合わせると約3分の1になります。
- ・高校に行っていないでわからないが多く、どちらかといえば避けないが少なくなっています。少し学んだでわからないが少なくなっています。かなり学んだで避けると思う。どちらかといえば避けると思うが少なく、どちらかといえば避けないが多くなっています。
- ・広報紙の人権関連記事を読んだことがある人でどちらかといえば避けるとどちらかといえば避けないの両方が

多く意見が割れています。わからないは少なくなっています。読んだことがない人でどちらかといえば避けないが少なく、わからないが多くなっています。広報紙を見たことがない人でわからないが多くなっています。

・企業の正社員と教職員で避けないが多くなっています。家事専業で避けないが少なくなっています。

(7) 住宅を購入したりアパートを借りるとき小学校区に同和地区

・住宅を購入したりアパートを借りるなど不動産を選ぶとき、小学校区内に同和地区がある場合では、避ける6.0%・どちらかといえば避ける14.9%と2割以上になります。

・小学校に行っていないでわからないが多くなっています。かなり学んだで避けるとどちらかといえば避けると思うが少なく、避けないが多くなっています。

・広報紙の人権関連記事を読んだことがある人で避けると思うが少なく、どちらかといえば避けないが多くなっています。わからないも少なくなっています。読んだことがない人で避けると思うが多く、避けない・どちらかといえば避けないが少なくなっています。広報紙を見たことがない人でわからないが多くなっています。

(8) 住宅を購入したりアパートを借りるとき生活困難な人が多く住んでいる

・近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる場合、避ける7.7%・、どちらかといえば避ける21.3%、どちらかといえば避けない17.6%、避けない26.8%、わからない16.9%、不明(無記入)9.7%となっています。

・小学校で人権教育をかなり学んだ人で避けると思うが多く、全く学んでない人で避けると思うが少なくなっています。

・企業の正社員で避けると思うが多く、公務員と臨時・パート・アルバイトでどちらかといえば避けるが多くなっています。

・人権課題の講演会・研修・学習会に参加していない人でわからないが多く、避けないが少なくなっています。10回以上参加した人で避けないが多くなっています。

(9) 住宅を購入したりアパートを借りるとき近隣に外国籍住民

・近隣に外国籍住民が多く住んでいる場合、避ける10.8%・、どちらかといえば避ける22.1%、どちらかといえば避けない18.1%、避けない22.9%、わからない16.3%、不明(無記入)9.7%となっています。

・広報紙で人権関係の記事を読んだ人で避けないが多く、避けるが少なくなっています。読んだことがない人で避けるが多くなっています。広報紙を読んだことがない人でわからないが多くなっています。

(10) 住宅を購入したりアパートを借りるとき近くに精神科病院や障がいのある人の施設

・近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある場合、避ける8.4%・、どちらかといえば避ける18.6%、どちらかといえば避けない19.8%、避けない28.1%、わからない15.7%、不明(無記入)9.5%となっています。

・人権関係の記事を読んだ人でどちらかといえば避けない・避けないが多く、避けるが少なくなっています。読んだことがない人で避けるが多く、避けないが少なく、広報紙を見たことがない人でわからないが多く、どちらかといえば避けないが少なくなっています。

(11) 同和对策審議会答申

・国が同和問題の解決に向けて総合的に取り組むきっかけになったのは、昭和40年の「同和对策審議会答申」でした。「同和对策審議会答申」は同和問題が基本的人権にかかわり、その解決は国の責務であり、かつ国民的課題であることを述べています。あなたはこの「同和对策審議会答申」をどの程度知っていますか、という質問では、よく知っている2.2%(前回3.2%)、多少は知っている15.9%(16.4%)、あまり知らない32.7%(32.1%)、知らない45.5%(44.5%)、不明(無記入)3.7%(3.7%)でした。前回と比べ、ほとんど大きな変化はありません。

・人権課題の講演会・研修・学習会に参加したことがない人では知らないが多く、1～2回ではあまり知らない、3～4回・5～6回では多少は知っている、10回以上ではよく知っているが多くなっています。

・公務員と教職員でよく知っている・多少は知っているが多く、企業の正社員で知らないが多くなっています。臨時・パート・アルバイトとか家事専業で知っているが少なくなっています。学生で知らないが多くなっています。

・20歳代・30歳代・40歳代で知らないが多く、60歳代・70歳代・80歳以上で多少は知っている・あまり知らないが多くなっています。